

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月29日

【事業年度】 第31期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

【会社名】 株式会社東京個別指導学院

【英訳名】 Tokyo Individualized Educational Institute, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤勝己

【本店の所在の場所】 東京都中央区佃一丁目11番8号

【電話番号】 03 5547 3759

【事務連絡者氏名】 取締役 舟戸彰一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区佃一丁目11番8号

【電話番号】 03 5547 3759

【事務連絡者氏名】 取締役 舟戸彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

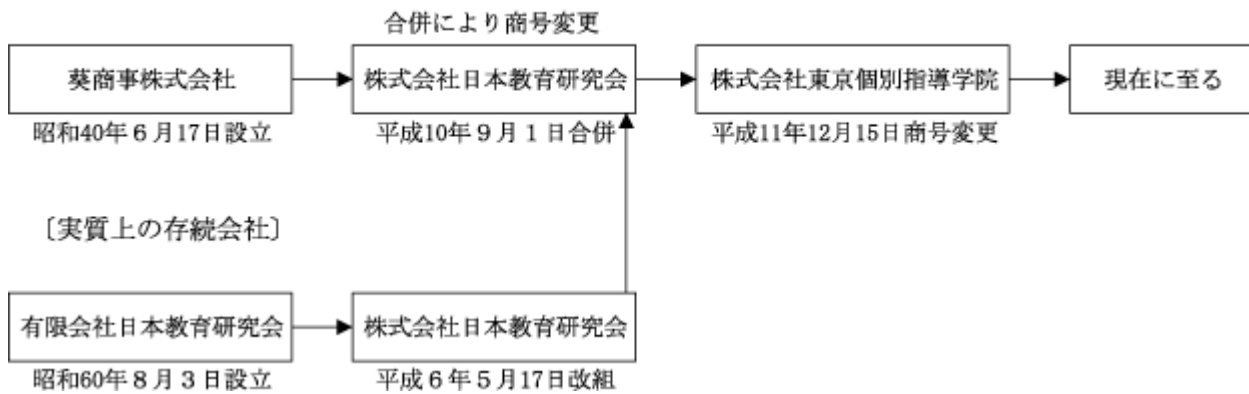
第一部 【企業情報】

はじめに

当社(形式上の存続会社、旧商号：葵商事株式会社、昭和40年6月17日設立、旧本店所在地：東京都立川市、額面金額500円)は、株式会社日本教育研究会(実質上の存続会社、昭和60年8月3日に有限会社日本教育研究会として設立、平成6年5月17日有限会社から株式会社に改組、本店所在地：東京都中央区、額面金額50,000円)の株式額面金額を変更するため、平成10年9月1日を合併期日として、同社を吸収合併し、同社の資産・負債及びその他一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において実質上の存続会社の営業活動を全面的に継承いたしました。また平成11年12月15日付で商号を株式会社日本教育研究会より株式会社東京個別指導学院に変更しております。従いまして、実質上の存続会社は被合併会社である旧株式会社日本教育研究会でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成10年9月1日より始まる事業年度を第16期といたしました。

〔形式上の存続会社〕



第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高 (千円)	14,824,784	13,732,417	12,572,457	13,017,461	14,322,973
経常利益 (千円)	1,651,066	798,260	353,387	723,578	1,277,652
当期純利益 (千円)	923,568	158,430	132,736	358,448	737,871
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					-
資本金 (千円)	642,157	642,157	642,157	642,157	642,157
発行済株式総数 (株)	65,269,500	58,868,186	54,291,435	54,291,435	54,291,435
純資産額 (千円)	8,115,801	6,763,013	6,515,704	6,548,403	6,960,527
総資産額 (千円)	9,781,539	8,129,760	7,790,408	8,216,801	8,886,282
1株当たり純資産額 (円)	137.86	124.57	120.01	120.62	128.21
1株当たり配当額 (円)	6.00	8.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(4.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	15.69	2.85	2.44	6.60	13.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	15.69				-
自己資本比率 (%)	83.0	83.2	83.6	79.7	78.3
自己資本利益率 (%)	11.8	2.1	2.0	5.5	10.9
株価収益率 (倍)	9.1	82.5	70.5	35.4	28.1
配当性向 (%)	38.2	280.7	245.4	90.9	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	820,174	322,216	309,072	875,225	1,112,112
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,150,789	2,862,696	2,144,325	249,927	1,723,664
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	519,080	1,519,790	381,088	327,492	326,962
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,734,825	5,399,948	3,183,606	3,981,267	6,490,082
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	408 〔6,896〕	423 〔6,446〕	402 〔5,900〕	393 〔5,736〕	387 〔5,977〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。
3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
4 従業員は、就業人員数を表示しております。
5 平成23年2月期の1株当たり配当額8円には、記念配当2円を含んでおります。
6 平成23年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7 平成24年2月期、平成25年2月期及び平成26年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
平成6年5月	有限会社 日本教育研究会から株式会社 日本教育研究会に改組
平成6年7月～9月	東京個別指導学院(以下TKGと省略)南浦和教室他4校開校
平成6年9月	幼児教育部門実験教室としてキッズアカデミー青葉台教室開校
平成7年2月～7月	TKG津田沼教室他5校開校
平成7年9月	TKG柏教室他7校開校
平成7年11月	幼児教育部門実験教室キッズアカデミー青葉台教室閉鎖
平成8年2月	TKG志木教室他9校開校
平成8年2月	城東進学ゼミナールから高校進学ER学院に塾名変更
平成8年9月	TKG市が尾教室他8校開校
平成9年2月～3月	TKG鶴見教室他8校開校
平成9年3月	高校進学ER学院を閉鎖
平成9年6月	TKG大森教室他2校開校
平成9年9月～12月	TKG上大岡教室他10校開校
平成10年2月	TKG下北沢教室他3校開校
平成10年2月	関西個別指導学院武庫之荘教室開校
平成10年6月	TKG宮崎台教室他3校開校
平成10年9月	株式の額面を1株50,000円から1株500円に変更するため、葵商事株式会社(形式上の存続会社)と合併
平成10年9月～12月	TKG町田教室他1校開校
平成11年1月	関西個別指導学院伊丹教室開校
平成11年2月～3月	TKG大宮教室他1校開校
平成11年6月	TKG保土ヶ谷教室開校
平成11年9月	TKG春日部教室開校
平成11年12月	商号を「株式会社日本教育研究会」から「株式会社東京個別指導学院」に変更
	500円額面株式1株を50円額面10株に分割
平成12年2月～3月	TKG辻堂教室他1校開校、関西個別指導学院甲子園教室他2校開校
平成12年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年5月～6月	TKG戸塚教室他5校開校
平成12年8月	TKG自由が丘教室内に個別指導型インターネットPCスクール「ipcsスクール」を開校
平成12年12月	ipcsスクール日吉教室開校
平成13年2月	TKG学芸大学教室他7校開校、ipcsスクール川崎教室開校
平成13年6月～7月	TKG中野教室他3校開校、関西個別指導学院西宮北口教室開校、ipcsスクール新百合ヶ丘教室他2校開校
平成13年10月	関西個別指導学院高槻教室他3校開校
平成14年2月～4月	TKG浦和教室他5校開校、TKG名古屋校藤ヶ丘教室開校、TKG福岡校西新教室開校、関西個別指導学院泉ヶ丘教室他1校開校、京都個別指導学院北大路教室開校、ipcsスクール川口教室他2校開校
平成14年5月	TKG自由が丘教室内に不登校児童・生徒向けにカウンセリング機能を備えた個別指導方式によるスクール「ワンステップ」を開校
平成14年7月	TKG蕨教室他2校開校、TKG名古屋校御器所教室開校、TKG福岡校姪浜教室開校、関西個別指導学院茨木教室他2校開校
平成14年8月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成14年9月	ipcsスクール川口教室他4校を閉鎖
平成14年11月～	TKG広尾教室他8校開校、TKG名古屋校原教室他1校、関西個別指導学院光明池教室他7校、京都個別指導学院伏見教室他2校開校
平成15年3月	実験教室としてTKG自由が丘教室内開校していた、不登校児童・生徒向けスクール「ワンステップ」の閉鎖
平成15年6月	ipcsスクール自由が丘教室他3校を閉鎖、これによりパソコンスクール事業部を廃止
平成15年8月	東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替
平成15年11月～12月	TKG上永谷教室、TKG名古屋校一社教室、TKG福岡校薬院教室、関西個別指導学院千里中央教室・垂水教室を開校
平成16年5月	TKG福岡校薬院教室を閉鎖
平成16年6月～	TKG北千住教室・センター南教室、TKG名古屋校八事教室、TKG福岡校荒江教室、関西個別指導学院西神中央教室・鈴蘭台・金剛教室を開校
平成17年2月	TKG南大沢教室・北与野教室・用賀教室・国立教室、TKG名古屋校池下教室、TKG福岡校藤崎教室、関西個別指導学院西神南教室、京都個別指導学院西院教室を開校
平成18年3月	TKG駒込教室・東久留米教室・相模原教室・青砥教室、TKG福岡校大橋教室、関西個別指導学院川西能勢口教室・八戸ノ里教室・岡本教室を開校
平成18年6月～	京都個別指導学院四条烏丸教室を閉鎖
平成19年2月	株式会社ベネッセコーポレーションとの間で、資本及び業務提携契約を締結
平成19年3月	株式会社ベネッセコーポレーションは当社株式の公開買付けを実施、その結果、当社の普通株式33,610,800株を取得し、当社は株式会社ベネッセコーポレーションの子会社となりました。
平成19年5月	
平成19年6月	
平成20年12月～	TKG池袋西口教室・西新井教室・高田馬場教室を開校
平成21年2月	
平成21年3月	TKG幕張本郷教室を閉鎖
平成21年9月	TKG千葉東口教室、関西個別指導学院今福鶴見教室を開校
平成22年11月	TKG新百合ヶ丘教室を、高校生部門と小中学生部門に分割
平成24年6月～12月	TKG豊田教室・センター北教室・下井草教室・巣鴨教室・大井町教室を開校
平成25年6月	TKG目白教室・和光教室・武蔵関教室・門前仲町教室・TKG名古屋校星ヶ丘教室を開校、TKG新百合ヶ丘教室・高校生部門とTKG新百合ヶ丘教室・小中学生部門をTKG新百合ヶ丘教室に統合
平成25年10月	ブランド名「京都個別指導学院」の廃止及び「関西個別指導学院」への統合
平成25年11月	TKG武蔵浦和教室・TKG阿佐ヶ谷教室を開校

3 【事業の内容】

当社は、ただ単に成績向上を目的として勉強を教えるのではなく、子供達が学習上の成功体験を積むことにより自信をもち、「やればできるという自信」、「チャレンジする喜び」、「夢を持つ事の大切さ」、という3つの教育理念を世界に広める事業を通じ、1人ひとりの大切な人生を輝かせる事に全力を尽くすとの社是のもと、生徒1人ひとりの「目的別」「能力別」「性格別」に対応した学習指導を、1人の講師が1～2人の生徒に対して行っております。

首都圏では「東京個別指導学院」、関西地区では「関西個別指導学院」、東海地区では「東京個別指導学院 名古屋校」、九州地区では「東京個別指導学院 福岡校」と称し、直営方式で運営しており、平成26年2月28日現在、首都圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)158教室、関西地区(兵庫県、大阪府、京都府)37教室、東海地区(愛知県)8教室、九州地区(福岡県)5教室の208教室を有しております。

4 【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の被所 有割合(%)	関係内容
株式会社ベネッセホールディングス (注)	岡山県岡山市北区	13,600	教育関連事業 その他	61.9	役員等の兼任 1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
387(5,977)	34.57	7.03	5,256,662

(注) 1 上記従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(アルバイト講師及びパートタイマー)年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて政府による経済政策や日銀の金融緩和策などを背景に円安や株高が進行し、輸出や設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調となっております。しかしながら、アメリカの金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行き等について不確実性がみられるなど海外景気の下振れリスクとなっており、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、従来からの少子化傾向による学齢人口の縮小が継続する中、都道府県によっては高校入試制度が見直されるなど教育環境は年々変化しております。また、新しい学習指導要領が高等学校で全面实施され、これまで以上に理系科目を中心に難易度が増すなど、知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成がこれまで以上に必要となっております。そのため日々の学習がこれまで以上に重要となる中、学習塾をはじめとする民間教育業界への家庭からの期待はこれまでより大きくなる一方で、生徒獲得に向けた同業間での競争は激しくなっております。

このような状況の下、当社は、高品質・高付加価値なサービスを提供することにこだわり、その結果として毎年成長するという基本戦略のもと、5つの重点戦略（目標・目的の明確化、受験・進路指導力の強化、新規開校・リニューアルの加速、付加価値向上によるLTV（ ）増加、マーケティング改革）からなる中期経営計画「Shining 2016」の達成に向けて当期スタートしましたが、前事業年度を上回る問い合わせによる入会者数の増加や、当社を取り巻く市場の変化、好調な業績推移を背景に、当初計画を見直し、目標設定を1年前倒しした新中期経営計画「Shining 2015」を平成25年10月9日に発表いたしました。これまでの戦略に「持続的な成長」と新たな価値創造による「持続的な進化」に向けて、新たに設定した5つのKFS（品質強化による受験対応力強化の継続、小中学生比率の改善の継続、新教室の開校、既存教室生徒数の増加、マーケティング改革の継続）を引き続き全社一丸となって進めて参りました。

平成25年3～4月に当社初のテレビコマーシャルを首都圏・関西圏など当社の出店地域で放映する事で知名度を向上、Webマーケティングの積極的な活用や、ベネッセとの販売連携の強化、自社コールセンターの品質強化など、新規生徒獲得につながる活動を積極的に行いました。また、個別指導をさらに強化するiPadを利用した映像学習「高速演習 V-style」を5月に全教室導入致しました。さらに6月に5教室、11月に2教室の新規開校（平成25年11月に全て直営で全国208教室達成）、顧客の利便性や収益性を目指し教室移転・リニューアル・増床を実施するなど教室設備の充実にも努め、当社のコアバリューである「目的別・学力別・性格別完全オーダーメイド個別指導」をさらに強化し、一貫して「高品質・高付加価値のサービス」へのこだわりを持ち、授業・講師・教室運営品質の向上並びに学習効果の向上に注力して参りました。

その結果、好調でありました前期実績を問い合わせ、新規入会者、在籍生徒数の全てで大きく上回って推移したこと、夏、冬、春の講習会においても好調であったことから、売上高は14,322百万円（前期比10.0%増）となりました。

損益面におきましては、7教室の新規開校及び移転・リニューアル・増床などに伴う設備投資、テレビコマーシャルの放映など生徒獲得に向けての投資を積極的に行いました。その一方で、コストの効率化・適正化を追求いたしました。その結果、営業利益は1,272百万円（前期比77.5%増）、経常利益は1,277百万円（前期比76.6%増）、当期純利益は737百万円（前期比105.9%増）となりました。

なお、当期末での教室展開といたしましては、首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）158教室、関西地区（兵庫県、大阪府、京都府）37教室、東海地区（愛知県）8教室、九州地区（福岡県）5教室の208教室体制となっております。

（注）（ ）Life Time Value 顧客生涯価値

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2,508百万円増加し、当事業年度末には6,490百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は、1,112百万円(前事業年度は875百万円の収入)となりました。

これは主に、法人税等の支払い等があったものの、営業利益による収入があったことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果得られた資金は、1,723百万円(前事業年度は249百万円の収入)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入があったものの、新規教室開校・移転等に伴う敷金及び保証金の預入、固定資産の取得等の支払いを行ったことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果支出した資金は、326百万円(前事業年度は327百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払いを行ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社は、生徒に対するの授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

部門	第31期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)			前年同期比	
	生徒数(人)	金額(千円)	構成比(%)	生徒数(%)	金額(%)
個別指導塾部門					
小学生	2,564	1,269,039	8.9	113.0	110.5
中学生	9,891	5,953,291	41.6	114.4	116.4
高校生	11,335	7,100,643	49.6	103.1	105.1
合計	23,790	14,322,973	100.0	108.6	110.0

- (注) 1 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の効果により、景気回復が続いていくと期待されるものの、平成26年4月からの消費税率の引き上げ、消費者物価の上昇、海外景気の下振れが、引き続き景気の下押しするリスクとなっていることなど、引き続き不透明な経営環境が続くと思われま

す。当業界におきましては、少子化傾向による学齢人口の縮小が継続する中、政府主導で大学入試改革や教育内容の変更など、将来に向けた大きな教育改革が検討されております。生徒および保護者の方の教育環境変化への不安・関心の高まりは学習塾への期待へと繋がっており、特に多様なニーズに応える事が出来る個別指導塾への、さらなる期待感向上の要因となる可能性はあるものの、一方で生徒獲得に向けた同業間での競争はさらに激しくなると予想しております。

このような状況の中、当社は、高品質・高付加価値にこだわって毎年成長するという基本成長戦略のもと、5つの重点戦略と5つのKFSを軸に中期経営計画「Shining 2015」の達成に向け全社一丸となり全力で取り組むとともに、持続的な成長に向けた価値創造を行って参ります。

販売面におきましては、前期に続き3～4月にテレビコマーシャルを放映するなど、生徒獲得活動をより積極的に行って参ります。また平成26年4月より通信教育と個別指導の連携による、自学自習を育む新サービス「進研ゼミ個別サポート教室」を全教室で実施、さらに4月1日付けで株式会社ベネッセコーポレーションから「Benesseサイエンス教室」、「Benesse文章表現教室」事業の事業譲渡を受け、これまで当社には無かった新しい分野での事業展開を行って参ります。今後とも、一人ひとりのニーズにあった付加価値の高いサービスの実施及び研究開発を行って参ります。

教室展開といたしましては、「Shining 2015」に掲げる219教室体制に向けて、7教室の新規開校を予定しております。また、既存教室の生徒数向上、満足度向上に向けた移転・リニューアルを積極的に行うと共に、自習室の充実、備品の入替などにより、学習環境の充実にも努めて参ります。

それにより健全かつ透明性の高い経営を指向し、経営基盤の強化と安定を図り、業容拡大に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の季節性による変動について

当社は夏、冬、春の講習会及び2月、3月、4月に生徒募集活動を通常よりも活発に行っております。その結果、生徒数、各種売上高は増加する傾向にあります。また、経費面でも生徒募集の広告宣伝費、その他経費も集中して発生する可能性があります。

(2) 少子化と当社の今後の方針について

当社の属する学習塾業界は、長期にわたる出生率低下に伴う少子化により、学齢人口の減少という大きな問題に直面しております。少子化による影響は、同業間での生徒数確保に向けた競争の激化という直接的な影響だけでなく、一部の学校を除いて入学試験の平易化及び推薦入試等、入試選抜方法の多様化により、入試を目的とした生徒・保護者の入会、通塾に対する動機の希薄化に向かう可能性があります。このような状況の下、当社は中期経営計画「Shining 2015」に掲げる成長戦略である、高品質・高付加価値にこだわり、人口集中地域への新規開校を行い平成29年2月期末までに219教室体制にすることにより、中期的に成長を目指しますが、今後、少子化が急速に進展した場合及び生徒・保護者のニーズが大幅に変化した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 人材確保及び育成について

当社は事業展開上約6千人のアルバイト講師を雇用しております。もし、優秀な講師の継続的採用及び育成が困難になった場合、業績に多大な影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報の取扱いについて

当社は効率的な学習指導を行うため、2万人を超える生徒・保護者の個人情報をデータベース化し管理しております。もし、何らかの原因によって情報が流出した場合には、信用を失い、業績に多大な影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害のリスクについて

当社は9都府県（208教室）に出店し生徒へ学習指導を行っております。もし、地震や台風などの大規模な自然災害等により、教室における直接の被害の発生や、各種規制などによって通常の営業活動の継続に支障をきたす場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

株式会社ベネッセホールディングスと、資本業務提携契約を締結しております。

資本業務提携契約の要旨は次のとおりであります。

内容	・顧客獲得及び教材開発・販売に関する相互協力 ・データベース及びLMS(Learning Management System:ラーニング・マネージメント・システム)等個別指導サービス開発に関する相互協力など
提携先	株式会社ベネッセホールディングス(岡山県岡山市北区)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成にあたりまして、当社の経営陣が決算日現在における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。主なものとしては、売上債権、たな卸資産、投資その他の資産、法人税等、偶発事象や訴訟等について見積もりし、継続して評価を行っております。

これらの見積りおよび評価については、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

資産合計は8,886百万円(前事業年度末比669百万円増加)となりました。

資産については、主に増収による増益のため現金及び預金が増加しております。また、新規開校7校に伴い敷金及び保証金、有形固定資産が増加したことによるものであります。

〔負債〕

負債合計は1,925百万円(前事業年度末比257百万円増加)となりました。

負債については、主に賞与引当金、未払費用、課税所得の増加に伴う未払法人税等、未払消費税等の増加によるものであります。

〔純資産〕

純資産合計は6,960百万円(前事業年度末比412百万円増加)となりました。

純資産については、剰余金の配当金支払いを行ったものの、当期純利益を計上したことにより利益剰余金の増加によるものであります。

これにより、自己資本比率は、78.3%(前期末は79.7%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当期のキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

当期の業績の概況につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中に実施いたしました設備投資は、新規開校7教室、既存教室の設備改善(リニューアルおよび教室移転)工事等を中心に行っております。その結果、総額159,595千円の設備投資を行いました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に208ヶ所の教室を運営しております。

平成26年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	構築物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都中央区)	管理部門	統括業務 施設	7,894	-	12,546	20,441	132 (20)
東京事業部 第1ユニット (西葛西教室他4教室)	個別指導塾 部門	教室	5,253	-	1,929	7,182	5 (114)
東京事業部 第2ユニット (綾瀬教室他6教室)	個別指導塾 部門	教室	12,443	6	3,404	15,854	10 (225)
東京事業部 第3ユニット (高島平教室他6教室)	個別指導塾 部門	教室	2,719	-	249	2,969	8 (209)
東京事業部 第4ユニット (白山教室他6教室)	個別指導塾 部門	教室	12,185	-	8,677	20,862	8 (196)
東京事業部 第5ユニット (上石神井教室他5教室)	個別指導塾 部門	教室	20,238	-	3,101	23,339	8 (169)
東京事業部 第6ユニット (高円寺教室他5教室)	個別指導塾 部門	教室	22,283	-	4,487	26,771	7 (167)
東京事業部 第7ユニット (三軒茶屋教室他6教室)	個別指導塾 部門	教室	9,375	-	779	10,154	8 (224)
東京事業部 第8ユニット (都立大学教室他4教室)	個別指導塾 部門	教室	9,860	-	1,788	11,648	8 (169)
東京事業部 第9ユニット (旗の台教室他4教室)	個別指導塾 部門	教室	5,521	-	1,284	6,805	6 (124)
東京事業部 第10ユニット (吉祥寺教室他6教室)	個別指導塾 部門	教室	7,635	-	1,868	9,504	8 (254)
東京事業部 第11ユニット (八王子教室他6教室)	個別指導塾 部門	教室	6,778	-	876	7,655	8 (263)
東京事業部 第12ユニット (多摩センター教室他6教室)	個別指導塾 部門	教室	3,537	-	454	3,991	9 (246)
神奈川事業部 第1ユニット (藤沢教室他7教室)	個別指導塾 部門	教室	21,212	-	2,534	23,746	11 (333)
神奈川事業部 第2ユニット (港南台教室他6教室)	個別指導塾 部門	教室	2,681	-	349	3,031	8 (177)
神奈川事業部 第3ユニット (新百合ヶ丘教室他5教室)	個別指導塾 部門	教室	5,581	15	1,789	7,386	8 (267)
神奈川事業部 第4ユニット (たまプラーザ教室他6教室)	個別指導塾 部門	教室	6,682	-	345	7,028	9 (184)
神奈川事業部 第5ユニット (日吉教室他5教室)	個別指導塾 部門	教室	2,479	-	54	2,534	7 (169)
神奈川事業部 第6ユニット (二俣川教室他5教室)	個別指導塾 部門	教室	13,219	-	110	13,329	8 (131)
神奈川事業部 第7ユニット (中央林間教室他5教室)	個別指導塾 部門	教室	10,774	-	300	11,075	7 (170)

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	構築物	工具、器具 及び備品	合計	
千葉事業部 第1ユニット (新松戸教室他3教室)	個別指導塾 部門	教室	3,401	-	95	3,497	4 (121)
千葉事業部 第2ユニット (浦安教室他4教室)	個別指導塾 部門	教室	9,424	-	172	9,596	6 (151)
千葉事業部 第3ユニット (稲毛海岸教室他4教室)	個別指導塾 部門	教室	7,969	-	79	8,049	7 (196)
埼玉事業部 第1ユニット (川口教室他6教室)	個別指導塾 部門	教室	7,479	-	3,577	11,056	8 (183)
埼玉事業部 第2ユニット (所沢教室他7教室)	個別指導塾 部門	教室	12,700	-	2,218	14,918	8 (215)
埼玉事業部 第3ユニット (草加教室他5教室)	個別指導塾 部門	教室	2,260	-	68	2,328	8 (179)
愛知事業部 第1ユニット (藤が丘教室他7教室)	個別指導塾 部門	教室	9,655	-	1,945	11,601	10 (216)
西日本事業部 第1ユニット (北大路教室他3教室)	個別指導塾 部門	教室	4,018	-	616	4,635	4 (113)
西日本事業部 第2ユニット (枚方教室他4教室)	個別指導塾 部門	教室	3,686	-	1,717	5,404	6 (134)
西日本事業部 第3ユニット (高槻教室他5教室)	個別指導塾 部門	教室	21,436	-	105	21,541	10 (197)
西日本事業部 第4ユニット (泉ヶ丘教室他6教室)	個別指導塾 部門	教室	7,383	-	1,355	8,738	8 (181)
西日本事業部 第5ユニット (名谷教室他6教室)	個別指導塾 部門	教室	16,296	-	1,429	17,725	9 (230)
西日本事業部 第6ユニット (武庫之荘教室他7教室)	個別指導塾 部門	教室	8,145	-	663	8,808	10 (209)
西日本事業部 第7ユニット (西新教室他4教室)	個別指導塾 部門	教室	1,564	-	617	2,181	6 (155)
合計			303,780	22	61,595	365,398	387 (6,291)

- (注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、消費税等は含んでおりません。
2 従業員数の()内の数字は外数であり、臨時雇用者(アルバイト講師及びパートタイマー)の人数を示しております。
3 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務機器関連	一式	3年～5年	58,929	162,298
教室内装設備等		5年	129,105	353,609
コンピューター関連	一式	4年～5年	60,767	85,615

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社の設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (東京都新宿区)	管理部門	本社の移転敷 金・保証金及 び附属設備	93,536	67,536	自己資金	平成26年 8月	平成26年 9月	-
天王寺教室 (大阪府大阪市阿 倍野区)	個別指導塾部門	教室の新設敷 金・保証金及 び附属設備	30,829	30,829	自己資金	平成26年 2月	平成26年 3月	56席
上本町教室 (大阪府大阪市天 王寺区)	個別指導塾部門	教室の新設敷 金・保証金及 び附属設備	19,736	19,736	自己資金	平成26年 2月	平成26年 3月	20席
三宮教室 (兵庫県神戸市中 央区)	個別指導塾部門	教室の新設敷 金・保証金及 び附属設備	20,403	20,403	自己資金	平成26年 2月	平成26年 3月	40席
浅草教室 (東京都台東区)	個別指導塾部門	教室の新設敷 金・保証金及 び附属設備	26,169	3,173	自己資金	平成26年 5月	平成26年 6月	34席
豊洲教室 (東京都江東区)	個別指導塾部門	教室の新設敷 金・保証金及 び附属設備	32,902	7,260	自己資金	平成26年 5月	平成26年 6月	未定
横浜西口教室 (神奈川県横浜市 神奈川区)	個別指導塾部門	教室の新設敷 金・保証金及 び附属設備	35,388	12,392	自己資金	平成26年 5月	平成26年 6月	未定
新設1校 (未定)	個別指導塾部門	教室の新設敷 金・保証金及 び附属設備	27,897		自己資金	未定	未定	未定

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,000,000
計	267,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,291,435	54,291,435	東京証券取引所 市場第一部	・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株式数100株
計	54,291,435	54,291,435		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月30日(注)	6,401,314	58,868,186		642,157		1,013,565
平成23年4月30日(注)	4,576,751	54,291,435		642,157		1,013,565

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	17	34	39	7	4,086	4,200	
所有株式数(単元)		25,164	1,479	440,215	23,961	51	51,910	542,780	13,435
所有株式数の割合(%)		4.64	0.27	81.10	4.41	0.01	9.57	100.00	

(注) 1 自己株式51株は、「単元未満株式の状況」に 株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式を、8単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベネッセホールディングス	岡山県岡山市北区南方3 7 17	33,610	61.91
有限会社エス・ピーアセット・マネジメント	東京都港区赤坂9 7 7	9,961	18.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	941	1.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	844	1.55
ジェーピー モルガン チェース バンク 380084 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決裁営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4 16 13)	460	0.85
エイチエスピーシー ファンド サービスィズ アカウント 006ジェイエフ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	LEVEL 13,1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3 11 1)	382	0.70
石原 勲	東京都港区	321	0.59
シー エム ピー エル, エス エー リ. ミューチャル ファンド (常任代理人 株式会社みずほ銀行決裁営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4 16 13)	320	0.59
メリルリンチインターナショナル エスエフジー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1 4 1 日本橋一丁目ビルディング)	252	0.46
石原 恭子	東京都港区	250	0.46
計		47,344	87.20

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 938千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 844千株

2 前事業年度末において主要株主でなかった有限会社エス・ピーアセット・マネジメントは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,278,000	542,780	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 13,435		同上
発行済株式総数	54,291,435		
総株主の議決権		542,780	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	51		51	

(注) 保有自己株式数には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要の経営政策と考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

そのためには、財務体質の強化を図って、株主資本利益率（ROE）を高め、1株当たりの純資産額の向上に努めて、継続的に安定した利益配当を行うようにしております。併せて今後の事業展開のために、内部留保の拡充も重要な課題であると位置付けております。これらを勘案し、業績等に応じた配当を実施することを基本方針としております。また、平成21年2月以降は、『配当性向35%以上』を目標に定め、継続的な利益還元を努めてまいりました。

この方針を踏まえて、当事業年度は、中間配当金として1株当たり3円の配当を実施いたしました。また、期末配当金として1株当たり3円の配当（年間配当金6円）としております。

内部留保資金の用途につきましては、企業体質の一層の強化と今後の事業展開等を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月9日取締役会決議	162,874	3.00
平成26年5月28日定時株主総会決議	162,874	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	286	313	237	267	391
最低(円)	111	141	115	132	187

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	10月	11月	12月	平成26年1月	2月
最高(円)	216	253	246	244	354	391
最低(円)	199	210	235	219	247	304

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		的 場 一 成	昭和47年11月10日生	平成7年4月 株式会社ベネッセコーポレーション(現株式会社ベネッセホールディングス)入社 平成19年1月 同社CDBO(デジタル事業最高責任者)兼デジタル事業開発本部長 平成19年7月 同社執行役員兼教育事業カンパニーデジタル事業開発本部長 平成22年1月 株式会社ベネッセコーポレーション教育事業本部副本部長 平成22年5月 当社取締役就任 平成23年6月 株式会社ベネッセコーポレーション国内教育事業本部副本部長 平成24年1月 同社付・株式会社ベネッセホールディングス出向 株式会社ベネッセホールディングス事業戦略部長 平成24年5月 当社代表取締役社長就任 平成26年5月 当社取締役会長就任(現任) 株式会社ベネッセホールディングス執行役員グループ経営企画本部副本部長就任(現任)	(注)3	20
代表取締役社長	教室事業本部長	齋 藤 勝 己	昭和39年5月20日生	平成10年6月 当社入社 平成16年8月 当社取締役就任 平成17年9月 当社営業本部長 平成19年10月 当社教務営業本部長兼事業本部副本部長 平成20年6月 当社事業本部長 平成21年6月 当社東日本地域事業本部長 平成22年5月 当社事業本部長 平成23年11月 当社取締役 変革推進担当 平成24年6月 当社取締役 教室運営・マーケティング担当兼第三事業本部長 平成24年11月 当社第二事業本部長 平成25年6月 当社教室事業本部長(現任) 平成26年5月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	38
取締役副社長	人財開発本部長	井 上 久 子	昭和40年12月15日生	平成7年7月 当社入社 平成14年10月 当社事業本部長 平成14年11月 当社取締役就任 平成17年9月 当社事業本部長 平成18年5月 当社代表取締役副社長就任 平成19年10月 当社人財本部長 平成22年5月 当社取締役兼事業基盤本部長 平成24年6月 当社取締役 コンプライアンス担当 平成24年9月 当社経営企画部長 平成24年11月 当社神奈川事業部長 平成25年6月 当社経営企画本部長 平成26年1月 当社人財開発本部長(現任) 平成26年5月 当社取締役副社長就任(現任)	(注)3	46
取締役	財務経理本部長	舟 戸 彰 一	昭和36年12月24日生	平成8年8月 当社入社 平成10年7月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務取締役就任兼支援本部長 平成17年9月 当社管理本部長 平成18年5月 当社専務取締役就任 平成20年6月 当社経営管理本部長 平成21年6月 当社管理本部長 平成22年5月 当社取締役兼経営政策本部長 平成24年6月 当社取締役 業務オペレーション改革担当 平成24年11月 当社取締役 業務オペレーション改革、財務経理、広報・IR担当 平成25年6月 当社財務経理本部長 平成26年1月 当社取締役 財務経理本部長(現任)兼経営企画本部長	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大村 信明	昭和23年9月24日生	昭和46年4月 大和証券株式会社入社 平成5年7月 アメリカ大和証券(現大和証券 キャピタル・マーケットアメリカ Inc.)社長 平成9年6月 大和証券株式会社取締役 平成11年4月 大和証券SBキャピタル・マーケッ ツ株式会社(現大和証券株式会 社)常務取締役 平成15年4月 大和証券SMBC株式会社(現大和証 券株式会社)専務取締役 平成15年6月 株式会社大和証券グループ本社専 務執行役 平成17年4月 大和証券SMBCヨーロッパ(現大和 証券キャピタル・マーケットヨー ロッパリミテッド)会長 平成18年4月 大和住銀投信投資顧問株式会社代 表取締役社長 平成22年4月 同社特別顧問 平成22年6月 株式会社東京金融取引所非常勤監 査役 平成24年8月 大和証券オフィス投資法人執行役 員(現任) 平成25年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	5
取締役		岩田 松雄	昭和33年6月2日生	昭和57年4月 日産自動車株式会社入社 平成7年2月 ジェミニ・コンサルティング・ ジャパン入社 平成8年10月 日本コカ・コーラ株式会社入社 平成11年7月 コカ・コーラビレッジサービス 株式会社常務執行役員 平成13年4月 株式会社アトラス代表取締役社長 平成15年6月 株式会社タカラ取締役常務執行役 員 平成17年4月 株式会社イオンフォレスト代表取 締役社長 平成21年6月 スターバックスコーヒージャパン 株式会社代表取締役最高経営責任 者(CEO) 平成24年6月 株式会社大戸屋ホールディングス 社外取締役(現任) 株式会社産業革新機構マネージ ングダイレクター 平成25年10月 株式会社リーダーシップコンサル ティング代表取締役社長(現任) 平成26年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		上田 祐司	昭和49年9月12日生	平成9年4月 株式会社ベンチャー・リンク入社 平成11年3月 株式会社ガイアックス設立 同社 代表取締役 平成17年8月 ビクタス株式会社社外取締役(現 任) 平成18年8月 株式会社ガイアックス取締役 代 表執行役社長(現任) 平成24年1月 AppBank株式会社社外取締役就任 (現任) 平成26年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		藤田 穰	昭和30年5月4日生	平成6年9月 平成8年9月 平成10年6月 平成12年7月 平成14年11月 平成15年6月 平成16年7月 平成19年10月 平成24年6月 平成25年2月 平成25年5月 当社入社 当社首都圏事業本部第一地域統括部長 当社人事部長 当社人財開発部長 当社首都圏第十地域事業部長 当社九州地域事業部長 当社関西地域事業副部長兼京都地域ブロック長 当社人事部長 当社お客様相談室長 当社危機管理委員長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	55
監査役		米林和吉	昭和19年3月9日生	昭和47年4月 昭和47年4月 平成2年10月 平成5年5月 平成6年4月 平成13年4月 平成15年11月 平成18年4月 平成22年1月 平成22年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 宮田光秀法律事務所入所 同事務所継承 同事務所を米林和吉法律事務所に名称変更し代表者に就任 第一東京弁護士会副会長 関東弁護士連合会常務理事 日本弁護士連合会常務理事 当社監査役就任(現任) 東京簡易裁判所調停委員 米林和吉法律事務所を米林・藤瀬法律事務所に名称変更し代表者に就任(現任) 第一東京弁護士会常議員会議長	(注)4	0
監査役		桜木君枝	昭和33年9月6日生	昭和56年3月 平成2年4月 平成3年4月 平成7年4月 平成10年11月 平成15年1月 平成15年6月 平成19年8月 株式会社福武書店(現株式会社ベネッセホールディングス)入社 同社中学通信教育部課長 同社出版部広告課長 同社出版部書籍事業部門統括 同社ビジネスエシックスコミッ ティ課長 同社企業倫理・コンプライアンス 室長 当社常勤監査役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		長澤正浩	昭和29年4月1日生	昭和54年4月 昭和56年10月 昭和59年4月 昭和60年3月 平成元年9月 平成14年8月 平成18年2月 平成24年7月 平成24年7月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年7月 平成25年9月 平成25年12月 平成26年5月 荒木税務会計事務所入所 ブライスウォーターハウス公認会計士事務所(現あらた監査法人)入所 新和監査法人(現有限責任あずさ監査法人) 公認会計士登録 アーンスト・アンド・ヤング サンフランシスコ事務所勤務 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員 同法人株式公開責任者 長澤公認会計士事務所設立 同事務所代表(現任) 株式会社青藍コンサルティング代表取締役(現任) 株式会社エクストリーム社外監査役(現任) 株式会社イワキ社外監査役(現任) 株式会社伊藤園社外監査役(現任) 株式会社リビングケア社外監査役(現任) 日本アルプス電子株式会社社外監査役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						173

- (注) 1 取締役大村信明、岩田松雄及び上田祐司は、社外取締役であります。
- 2 監査役米林和吉、桜木君枝及び長澤正浩は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役米林和吉及び桜木君枝の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役藤田穰及び長澤正浩の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経営環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全化の向上を図ることによって株主価値を高めることを、経営の最も重要な課題の一つとして位置付けております。その実現のために、法律上の機能である、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の監視機能を一層強化・改善・整備し、経営環境の変化にスピーディに対応できる組織に再編成しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させたいと考えております。また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性の向上を目指してまいります。

企業統治の体制

イ 企業統治体制の概要

当社は監査役制度採用会社であり、有価証券報告書提出日（平成26年5月29日）現在において、取締役7名（うち社外取締役3名）、監査役4名（うち社外監査役3名）及び内部監査室からなる企業統治体制を採用しております。

（取締役及び取締役会）

取締役会は、取締役7名（うち3名は社外取締役）で構成されており、十分な議論の上で迅速な意思決定を行う人数規模となっております。取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を逐次討議、検討を行っております。

なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ過失がないときは法令で定める限度まで限定する責任限定契約を締結しております。

（監査役及び監査役会）

監査役会は、監査役4名（うち3名は社外監査役）で構成されております。監査役は取締役会及びその他の社内会議に出席するとともに、計画的に教室や本部各部署を監査し、取締役の職務執行状況を監査できる体制をとっております。監査役と当社との間に人的関係及び取引等の利害関係はありません。

なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ過失がないときは法令で定める限度まで限定する責任限定契約を締結しております。

（内部監査室）

内部監査室は、社長直轄組織であり、各部署の業務執行の妥当性・適法性・効率性についてチェック・検討を行なうと共に、不正過誤を防止し、業務改善に努めております。

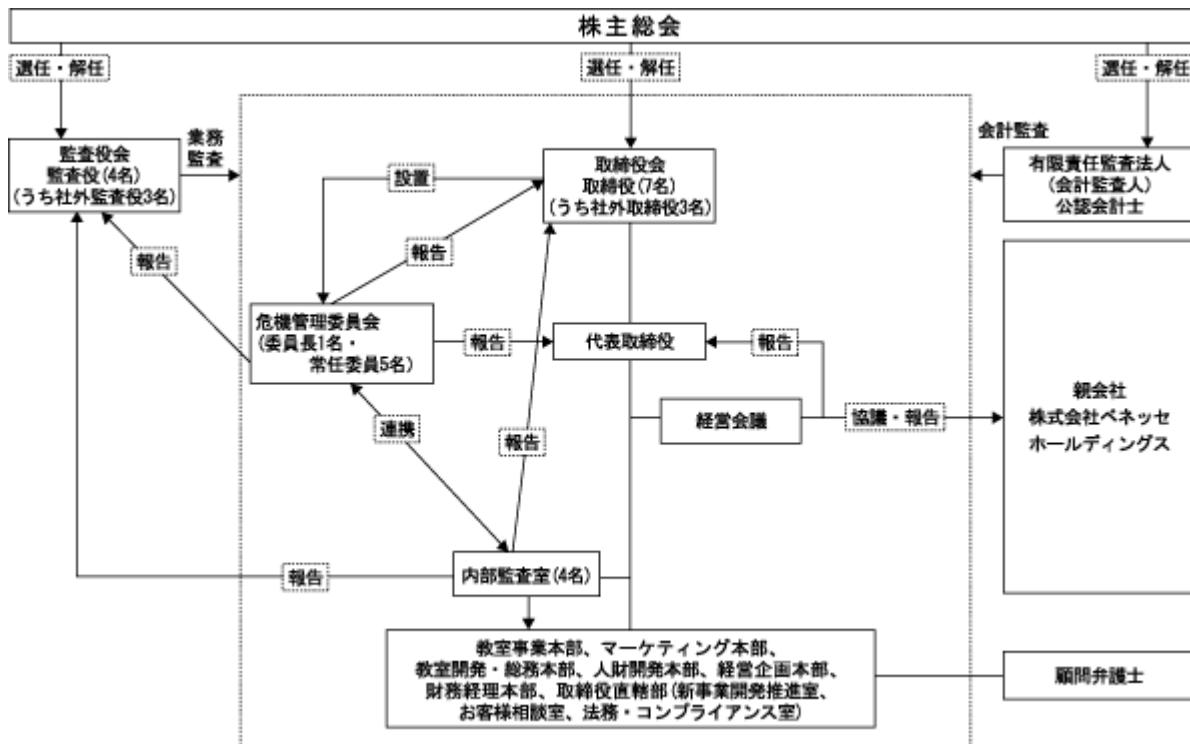
その他の会議体として、「経営会議」（原則週1回）を開催しております。

「経営会議」は、取締役出席のもと、議題に応じメンバーを招集のうえ、情報や課題の共有化を図り、業務執行の意思統一を行っております。

ロ 企業統治体制を採用する理由

当社は、企業経営の監査及び組織経営の効率化、コンプライアンスの徹底を推進するために相当の体制が整備されていると判断し、現在の企業統治体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制についての模式図は次のとおりであります。



八 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び使用人一人ひとりが「やればできるという自信」「チャレンジする喜び」「夢を持つ事の大切さ」という教育理念を世界に広める事業を通じ、一人ひとりの大切な人生を輝かせることに全力を尽くしていきます。また、当社は、コンプライアンス経営を徹底するため、企業倫理に関する行動の基本原則を制定し、適時その啓発に努めるとともに、リスクの発生防止に係る対応策を計画、調整、統制する機関として、危機管理委員会を設置して、同委員会にて個別業務ごとに設置された各部門の一部（リスク管理部門、法務部門、人事部門、事業部門）の部門長を担当者とし、定期的にコンプライアンス上の重要な問題を審議する等の活動を行うものとしします。

危機管理委員会は、取締役会及び監査役会にその結果を報告するとともに、内部監査室と連携を図ることにより、二重のチェックを行うものとしします。

危機管理委員会は、必要に応じて外部の専門家を起用するものとしします。

取締役は、重大な法令違反、その他法令及び社内規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、ただちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告するものとしします。

代表取締役は、当社の使用人から直接報告等を行うことができる内部通報窓口「企業倫理ホットライン」を設置し、内部監査室がこれを運営するものとしします。また、監査役は、取締役等経営層の問題に係る内部通報窓口「監査役直通ホットライン」を設置し、監視機能の更なる向上を図るものとしします。

当社は、当社並びに親会社及び親会社の子会社（当社に子会社はございません。）からなる企業集団における内部統制の構築を目指し、当社と親会社との間の内部統制に関する事務局を当社に設置するとともに、当社と親会社との間の内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築するものとしします。

また、当社と親会社との間で定期的に経営状況報告会として、事業変革確認会議・事業報告会・連絡会議等を開催し、一定の重要事項については、親会社との間で協議若しくは報告を行うことにより、財務報告に係る業務の適正を確保するための体制を構築するものとします。

なお、当社は、親会社との取引において、親会社以外の株主の利益に配慮し、法令に従い適切に行うこと等を基本方針とするものとします。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制は、社長直轄組織である内部監査室（4名体制）において、会社法及び金融商品取引法の内部統制システムの整備・改善及び業務執行が、各種法令や当社の各種規程類及び経営計画に準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているか調査・チェックを行うと共に、不正過誤を防止し、業務の改善、指導に向けた内部監査を行なっております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名体制で、うち3名が社外監査役であります。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画及び職務分担に基づき、業務の執行の適法性、妥当性について監査しております。また、監査役間の情報交換を緊密にし、会計監査人、内部監査室とも連携して経営監視機能の充実を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役は、社内の取締役に対する監督機能に加えて、見識に基づく経営助言を通じて、取締役会の透明性と説明責任の向上に貢献する役割を担っております。社外監査役は、業務執行の適正性について監査し、経営に対する監視機能を果たしております。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準等はありませんが、一般株主と利益相反が生じないよう、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役の大村信明氏は、長年にわたる金融分野の専門家として豊富な経験・見識を有しております。なお、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を所有しておりますが、僅少であり、当社との人的関係、資本的關係または取引その他特別な利害関係はありません。

社外取締役の岩田松雄氏は、長年にわたり企業経営に関与しており、経営者としての豊富な経験・見識を有しております。当社との人的関係、資本的關係または取引その他特別な利害関係はありません。

社外取締役の上田祐司氏は、長年にわたるIT分野の専門家として、かつ、経営者としての豊富な経験・見識を有しております。当社との人的関係、資本的關係または取引その他特別な利害関係はありません。

社外監査役の桜木君枝氏は、当社の親会社である株式会社ベネッセホールディングスの常勤監査役及び同社の子会社である株式会社ベネッセコーポレーション監査役であります。当社と株式会社ベネッセホールディングスとの間に同社が当社の議決権の61.9%を所有する資本業務提携の關係にありますが、当社との間に重要な取引關係はありません。また株式会社ベネッセコーポレーションとの間に業務提携の關係にありますが、当社との間に重要な取引關係はありません。

社外監査役の桜木君枝氏は、親会社である株式会社ベネッセホールディングス及び同社の子会社である株式会社ベネッセコーポレーションでの長年にわたる企業倫理コンプライアンス分野での豊富な経験・見識に基づき主に業務の適正化の見地を有しております。

社外監査役の米林和吉氏は、弁護士としての専門的な知見を有しております。なお、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を所有しておりますが、僅少であり、当社との人的関係、資本的關係または取引關係その他特別な利害關係はありません。

社外監査役の長澤正浩氏は、公認会計士の資格を有しており、会計に関する豊富な経験及び専門的見地からの高い見識を有しております。なお、当社との人的関係、資本的關係または取引その他特別な利害關係はありません。

社外取締役は、取締役会を通じ、会計監査及び内部監査の状況を把握し、必要に応じて意見の交換を行うなど相互連携を図っております。

社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査との連携の下、必要の都度、経営に関する資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。

また、社外取締役大村信明氏、岩田松雄氏及び上田祐司氏、社外監査役米林和吉氏及び長澤正浩氏は、東京証券取引所が定める当社の一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	122,507	68,462		54,045		4
監査役 (社外監査役を除く。)	15,273	15,273				1
社外役員	13,455	13,455				4

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、経営環境や他社水準等を考慮し、株主総会において承認された報酬限度額の範囲にて、取締役会で決定しております。監査役の報酬は、法令等で定める監査役機能を十分に果たすために必要な報酬額を、株主総会において承認された報酬限度額の範囲にて、監査役会で協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,895千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査業務を執行している公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数は、つぎのとおりであります。

(所属する監査法人名)	(公認会計士の氏名)	(継続関与年数)
有限責任監査法人トーマツ	業務執行社員 猪瀬 忠彦	3年
有限責任監査法人トーマツ	業務執行社員 下条 修司	7年

なお、上記の他に監査業務に関わる補助者の構成は、公認会計士は公認会計士5名、その他4名(その他は会計士補、システム監査担当者であります。)

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得することが出来る旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、株主への利益還元機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ 剰余金の配当金の決定機関

当社は、剰余金の配当金等について、剰余金の使途決定が高度な経営上の判断であるという観点から、剰余金の配当等会社法459条第1項に定める事項について、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

ニ 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の制限において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
29,000		29,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定に関する方針を定めてはおりませんが、会計監査人から提出される監査実施計画書に基づき、監査人員数及び監査所要時間数等を勘案し、会計監査人との協議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時に開示が行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が主催する会計基準等のセミナーに参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,981,267	6,490,082
営業未収入金	247,770	286,230
商品	23,261	34,189
貯蔵品	3,279	18,888
前払費用	225,857	214,511
繰延税金資産	98,431	134,584
その他	17,664	21,485
貸倒引当金	15,454	19,868
流動資産合計	6,582,079	7,180,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	758,871	842,977
減価償却累計額	483,710	539,197
建物（純額）	275,161	303,780
構築物	1,932	1,932
減価償却累計額	1,901	1,909
構築物（純額）	31	22
工具、器具及び備品	412,986	448,634
減価償却累計額	369,205	387,038
工具、器具及び備品（純額）	43,780	61,595
リース資産	1,456	1,456
減価償却累計額	1,165	1,456
リース資産（純額）	291	-
有形固定資産合計	319,264	365,398
無形固定資産		
ソフトウェア	120,998	93,445
リース資産	1,862	-
電話加入権	30,241	29,944
無形固定資産合計	153,102	123,389
投資その他の資産		
投資有価証券	4,474	1,895
出資金	65	75
長期前払費用	22,318	24,312
繰延税金資産	162,350	165,413
敷金及び保証金	973,146	1,025,695
投資その他の資産合計	1,162,355	1,217,392
固定資産合計	1,634,722	1,706,180
資産合計	8,216,801	8,886,282
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,034	17,630
リース債務	2,365	-
未払金	409,697	411,772
未払費用	469,531	502,681
未払法人税等	309,455	401,900
未払消費税等	76,820	102,397
前受金	145,310	178,806

預り金	27,696	31,269
賞与引当金	136,430	195,141
役員賞与引当金	44,937	54,045
流動負債合計	1,635,279	1,895,645
固定負債		
その他	33,118	30,109
固定負債合計	33,118	30,109
負債合計	1,668,397	1,925,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金		
資本準備金	1,013,565	1,013,565
資本剰余金合計	1,013,565	1,013,565
利益剰余金		
利益準備金	6,900	6,900
その他利益剰余金		
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	3,935,786	4,347,910
利益剰余金合計	4,892,686	5,304,810
自己株式	6	6
株主資本合計	6,548,403	6,960,527
純資産合計	6,548,403	6,960,527
負債純資産合計	8,216,801	8,886,282

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
売上高	13,017,461	14,322,973
売上原価	8,223,520	8,629,771
売上総利益	4,793,941	5,693,201
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,063,653	2,216,182
役員報酬	88,357	97,190
給料及び手当	533,018	566,604
賞与	36,175	63,224
賞与引当金繰入額	43,724	62,483
役員賞与引当金繰入額	44,937	54,045
雑給	124,170	140,086
地代家賃	67,246	66,777
減価償却費	45,861	47,134
採用費	136,235	172,668
支払手数料	436,414	448,038
賃借料	45,293	37,303
貸倒引当金繰入額	12,962	15,667
その他	398,911	433,101
販売費及び一般管理費合計	4,076,963	4,420,509
営業利益	716,977	1,272,691
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,478	2,316
未払配当金除斥益	1,541	1,098
その他	1,658	1,572
営業外収益合計	6,678	4,987
営業外費用		
支払利息	77	27
営業外費用合計	77	27
経常利益	723,578	1,277,652
特別損失		
減損損失	1 35,740	1 13,948
投資有価証券評価損	-	2,579
特別損失合計	35,740	16,527
税引前当期純利益	687,837	1,261,124
法人税、住民税及び事業税	363,763	562,469
法人税等調整額	34,374	39,216
法人税等合計	329,389	523,252
当期純利益	358,448	737,871

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)			当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
教材費							
教材期首棚卸高		35,240			23,261		
当期教材仕入高		226,641			265,754		
計		261,881			289,016		
他勘定振替高	1	48,518			39,207		
教材期末棚卸高	2	23,261	190,101	2.3	34,189	215,620	2.5
人件費							
給与・手当		1,224,117			1,166,320		
講師給与		3,555,015			3,810,472		
賞与		109,846			117,452		
賞与引当金繰入額		92,705			132,657		
その他		280,797	5,262,482	64.0	287,883	5,514,786	63.9
経費							
研究用教材費		48,518			39,207		
地代家賃		1,586,219			1,646,935		
リース料		186,519			211,497		
施設諸経費		221,760			204,503		
通信費		99,904			114,326		
消耗品費		132,120			125,749		
減価償却費		102,640			115,618		
水道光熱費		167,038			184,050		
その他		226,214	2,770,935	33.7	257,476	2,899,365	33.6
売上原価			8,223,520	100.0		8,629,771	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究用教材費 48,518千円 計 48,518千円	1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究用教材費 39,207千円 計 39,207千円
2 教材期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が当期売上原価に含まれております。416千円	2 教材期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が当期売上原価に含まれております。487千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	642,157	1,013,565	1,013,565	6,900	950,000	3,903,087
当期変動額						
剰余金の配当						162,874
剰余金の配当 (中間配当)						162,874
当期純利益						358,448
自己株式の取得						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	32,699
当期末残高	642,157	1,013,565	1,013,565	6,900	950,000	3,935,786

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	4,859,987	6	6,515,704	6,515,704
当期変動額				
剰余金の配当	162,874		162,874	162,874
剰余金の配当 (中間配当)	162,874		162,874	162,874
当期純利益	358,448		358,448	358,448
自己株式の取得		0	0	0
当期変動額合計	32,699	0	32,699	32,699
当期末残高	4,892,686	6	6,548,403	6,548,403

当事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	642,157	1,013,565	1,013,565	6,900	950,000	3,935,786
当期変動額						
剰余金の配当						162,874
剰余金の配当 (中間配当)						162,874
当期純利益						737,871
当期変動額合計	-	-	-	-	-	412,123
当期末残高	642,157	1,013,565	1,013,565	6,900	950,000	4,347,910

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	4,892,686	6	6,548,403	6,548,403
当期変動額				
剰余金の配当	162,874		162,874	162,874
剰余金の配当 (中間配当)	162,874		162,874	162,874
当期純利益	737,871		737,871	737,871
当期変動額合計	412,123	-	412,123	412,123
当期末残高	5,304,810	6	6,960,527	6,960,527

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	687,837	1,261,124
減価償却費	148,502	162,753
減損損失	35,740	13,948
長期前払費用償却額	25,365	32,252
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,621	4,414
賞与引当金の増減額(は減少)	28,952	58,710
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,182	9,108
支払利息	77	27
受取利息及び受取配当金	3,478	2,316
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,579
売上債権の増減額(は増加)	30,946	38,459
たな卸資産の増減額(は増加)	22,606	26,535
その他の流動資産の増減額(は増加)	29,928	12,307
仕入債務の増減額(は減少)	4,125	4,595
前受金の増減額(は減少)	8,115	33,496
未払消費税等の増減額(は減少)	64,915	25,577
その他の流動負債の増減額(は減少)	30,180	50,517
小計	998,385	1,604,102
利息及び配当金の受取額	3,749	2,943
利息の支払額	77	27
法人税等の還付額	8,443	59
法人税等の支払額	135,275	494,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	875,225	1,112,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	2,000,000
長期性預金の払戻による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	165,878	160,523
無形固定資産の取得による支出	31,356	23,380
敷金及び保証金の差入による支出	85,921	97,797
敷金及び保証金の回収による収入	53,826	20,471
長期前払費用の取得による支出	20,742	15,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,927	1,723,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,315	2,365
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	325,177	324,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,492	326,962
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	797,660	2,508,814
現金及び現金同等物の期首残高	3,183,606	3,981,267
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,981,267	1 6,490,082

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、建物(建物附属設備は除く)は、定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(建物附属設備を含む) 3～39年

構築物 10～15年

工具、器具及び備品 2～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以降に取得した、有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役の賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

授業料収入(講習会収入を含む)については、授業実績に対応して収益を計上し、教材費収入については教材提供時の属する事業年度の収益に計上しております。設備費収入は、生徒の在籍期間に対応して収益を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

1 減損損失

第30期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用資産	建物、工具、 器具及び備品 及びリース資 産他	千葉県市川 市内教室他 (11教室)	35,740

当事業年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失の内訳)

建物	10,987千円
工具、器具及び備品	511千円
長期前払費用	964千円
電話加入権	1,854千円
リース資産	21,422千円
計	35,740千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を主としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定にあたっては、収益性が悪化していることから保守的に見積り、回収可能価額をゼロとして帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

第31期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
事業用資産	建物、工具、 器具及び備品 及びリース資 産他	東京都練馬 区内教室他 (10教室)	13,948

当事業年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失の内訳)

建物	2,516千円
工具、器具及び備品	986千円
長期前払費用	216千円
電話加入権	297千円
リース資産	9,931千円
計	13,948千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を主としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定にあたっては、収益性が悪化していることから保守的に見積り、回収可能価額をゼロとして帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

第30期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	54,291,435			54,291,435	
合計	54,291,435			54,291,435	
自己株式					
普通株式	50	1		51	注1
合計	50	1		51	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取りによる増加1株であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	162,874	3	平成24年2月29日	平成24年5月28日
平成24年10月5日 取締役会	普通株式	162,874	3	平成24年8月31日	平成24年11月21日

(2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	162,874	利益剰余金	3	平成25年2月28日	平成25年5月30日

第31期(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	54,291,435			54,291,435	
合計	54,291,435			54,291,435	
自己株式					
普通株式	51			51	
合計	51			51	

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	162,874	3	平成25年2月28日	平成25年5月30日
平成25年10月9日 取締役会	普通株式	162,874	3	平成25年8月31日	平成25年11月21日

(2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	162,874	利益剰余金	3	平成26年2月28日	平成26年5月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	第30期 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	第31期 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
現金及び預金勘定	5,981,267千円	6,490,082千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,000,000千円	千円
現金及び現金同等物	3,981,267千円	6,490,082千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

労務管理における情報機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

労務管理におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度において注記対象となるリース契約は終了したため、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損額勘定期末残高
前事業年度において注記対象となるリース契約は終了したため、該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	第30期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第31期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	10,661	
リース資産減損勘定の 取崩額		
減価償却費相当額	10,083	
支払利息相当額	94	
減損損失		

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達は原則として自己資金で賄い必要に応じ銀行等の金融機関からの借入とする方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。

敷金及び保証金は主に教室の賃貸借契約に伴い預託しており、預託先企業等の信用リスクにさらされております。

営業債務である未払金、未払費用は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であり、流動性リスクを負っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、顧客への営業債権が発生した場合には、顧客ごとに期日管理及び債権残高管理を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金については、契約締結前に契約先の信用状況及び対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

預金金利は、為替相場の動向によって定期的に見直され、取引の執行・管理については、社内規程に従って担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第30期(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,981,267	5,981,267	
(2) 営業未収入金	247,770	247,770	
貸倒引当金	15,454	15,454	
	232,316	232,316	
(3) 敷金及び保証金	973,146	1,289,416	316,270
資産計	7,186,730	7,503,001	316,270
(1) 未払金	409,697	409,697	
(2) 未払費用	469,531	469,531	
(3) 未払法人税等	309,455	309,455	
(4) 未払消費税等	76,820	76,820	
負債計	1,265,504	1,265,504	

第31期(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,490,082	6,490,082	
(2) 営業未収入金	286,230	286,230	
貸倒引当金	19,868	19,868	
	266,361	266,361	
(3) 敷金及び保証金	1,025,695	1,371,026	345,330
資産計	7,782,139	8,127,469	345,330
(1) 未払金	411,772	411,772	
(2) 未払費用	502,681	502,681	
(3) 未払法人税等	401,900	401,900	
(4) 未払消費税等	102,397	102,397	
負債計	1,418,751	1,418,751	

(注1)金融商品の時価の算定方法に係る事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 営業未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等、並びに(4) 未払消費税等

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権の決算日後の償還予定額

第30期(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	5,978,732			
営業未収入金	247,770			
合計	6,226,503			

(注) 敷金及び保証金については償還予定が明確に確認できないため、上表に含めておりません

第31期(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	6,487,253			
営業未収入金	286,230			
合計	6,773,483			

(注) 敷金及び保証金については償還予定が明確に確認できないため、上表に含めておりません

(有価証券関係)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
- 3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額
第30期(平成25年2月28日)

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	724
出資金	3,750

第31期(平成26年2月28日)

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,895
出資金	

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は、退職給付に関する制度がありませんので、退職給付関係の記載をしておりません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の主な発生原因内訳

	第30期 (平成25年2月28日)	第31期 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
(流動)		
未払事業税	25,998千円	35,478千円
未払事業所税	8,369千円	8,892千円
賞与引当金	60,309千円	85,223千円
その他	3,754千円	4,989千円
小計	98,431千円	134,584千円
(固定)		
一括償却資産	5,502千円	6,061千円
減価償却	12,813千円	11,897千円
資産除去債務	129,639千円	134,296千円
その他	14,395千円	13,158千円
小計	162,350千円	165,413千円
繰延税金資産合計	260,781千円	299,997千円
繰延税金資産の純額	260,781千円	299,997千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	第30期 (平成25年2月28日)	第31期 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
住民税のうち均等割負担	0.96%	0.55%
交際費等損金不算入の項目	2.83%	1.53%
役員賞与	2.65%	1.63%
その他	0.76%	0.23%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.89%	41.49%

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が、平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用される法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.01%から35.64%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当社は、教室の不動産賃貸借契約に基づき、教室の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

過去の移転・退去の実績をもとに使用見込期間を8年5ヵ月と見積り、1坪当たりの原状回復費用46千円を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

第30期(平成25年2月28日)

期首時点において、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は434,734千円であります。当事業年度末における金額は、期首時点の金額434,734千円に新規不動産賃貸借契約に伴う増加額46,685千円と不動産賃貸借契約の解除に伴う減少額19,997千円を調整した461,422千円であります。

第31期(平成26年2月28日)

期首時点において、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は461,422千円であります。当事業年度末における金額は、期首時点の金額461,422千円に新規不動産賃貸借契約に伴う増加額45,649千円と不動産賃貸借契約の解除に伴う減少額24,684千円を調整した482,388千円であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、個別指導学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

第30期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第31期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
記載すべき重要な事項はありません。

(イ)財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
記載すべき重要な事項はありません。

(エ)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)ベネッセホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第30期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第31期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	120円62銭	128円21銭
1株当たり当期純利益	6円60銭	13円59銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第30期 (平成25年2月28日)	第31期 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	6,548,403	6,960,527
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,548,403	6,960,527
期末の普通株式の数(千株)	54,291	54,291

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第30期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	第31期 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	358,448	737,871
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	358,448	737,871
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,291	54,291

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	758,871	93,989	9,883 (2,516)	842,977	539,197	61,239	303,780
構築物	1,932			1,932	1,909	8	22
工具、器具及び備品	412,986	65,606	29,957 (986)	448,634	387,038	45,811	61,595
リース資産	1,456			1,456	1,456	291	
有形固定資産計	1,175,247	159,595	39,841 (3,502)	1,295,001	929,603	107,351	365,398
無形固定資産							
ソフトウェア	329,132	23,380		352,512	259,067	50,932	93,445
リース資産	9,309			9,309	9,309	1,862	
電話加入権	30,241		297 (297)	29,944			29,944
無形固定資産計	368,684	23,380	297 (297)	391,766	268,377	52,794	123,389
長期前払費用	62,074	15,105	1,818 (216)	75,361	51,049	11,293	24,312

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規開校のため取得	7教室	51,854千円
	教室移転のため取得	3教室	8,053千円
工具、器具及び備品	新規開校のため取得	7教室	21,988千円
	教室移転のため取得	3教室	9,250千円
ソフトウェア	CONETのシステム開発		9,660千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	教室移転のため除却	3教室	7,366千円
工具、器具及び備品	教室移転のため除却	3教室	4,589千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

リース債務の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	15,454	19,868	11,252	4,201	19,868
賞与引当金	136,430	195,141	136,430		195,141
役員賞与引当金	44,937	54,045	44,937		54,045

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

【資産除去債務明細表】

『資産除去債務関係』注記において記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,828
預金の種類	
当座預金	214
普通預金	6,473,330
別段預金	13,708
小計	6,487,253
合計	6,490,082

ロ 営業未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
生徒	286,230
合計	286,230

(ロ)営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
247,770	15,039,122	15,000,662	286,230	98.1	6.5

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ 商品

品名	金額(千円)
一般テキスト	10,130
自社開発テキスト	24,058
合計	34,189

二 貯蔵品

品名	金額(千円)
新聞折込チラシ	16,016
郵便切手	38
その他	2,832
合計	18,888

ホ 敷金及び保証金

品目	金額(千円)
教室等賃借に係る敷金・保証金	1,025,695
合計	1,025,695

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エディット	4,961
(株)PRESTIGE SCORE	2,292
(株)教育開発出版	2,163
(株)創育	1,964
(株)進学研究会	1,416
その他	4,831
合計	17,630

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
(株)オリコム	89,205
(株)ベネッセコーポレーション	37,832
凸版印刷(株)	27,971
当矢印刷(株)	22,471
(株)エヌケーピー	13,147
その他	221,143
合計	411,772

ハ 未払費用

区分	金額(千円)
給与・手当	452,608
社会保険料	50,072
合計	502,681

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,638,490	6,688,677	9,931,335	14,322,973
税引前四半期(当期)純利益金額又は税引前四半期純損失金額 (千円)	825,708	77,568	338,938	1,261,124
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	523,424	64,053	188,018	737,871
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	9.64	1.18	3.46	13.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	9.64	8.46	4.64	10.13

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.kobetsu.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月、8月各末日の単元株以上所有株主に対し、当社の運営する各教室での授業受講生が利用できる優待割引券を贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第30期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) 平成25年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第30期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) 平成25年5月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第31期第1四半期(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日) 平成25年7月12日関東財務局長に提出。

第31期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日) 平成25年10月15日関東財務局長に提出。

第31期第3四半期(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日) 平成26年1月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権講師の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年5月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年1月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年5月28日

株式会社東京個別指導学院

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京個別指導学院の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京個別指導学院の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京個別指導学院の平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東京個別指導学院が平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。